

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岐阜県
農業委員会名： 関市

I 農業委員会の状況（令和3年3月31日現在）

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1940	513	-	-	-	2453
経営耕地面積	1400.3	187.5	159.8	26.9	0.8	1587.8
遊休農地面積	9.5	3.3	3.3	-	-	12.8
農地台帳面積	2118	813	分類なし	分類なし	分類なし	2931

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2560
自給的農家数	1510
販売農家数	1050
主業農家数	65
準主業農家数	127
副業的農家数	858

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1432
女性	709
40代以下	34

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	69
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	6
特定農業団体	0
集落営農組織	6

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							0
認定農業者	—						0
女性	—						0
40代以下	—						0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	25	25	25

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		2453 ha	786.6 ha
課 題	中山間地域においては、小規模農家が多いうえ、農業従事者の減少・高齢化により担い手への集積が進まないのが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
786.6 ha	748.3 ha	37.4 ha	95 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4～2月 人・望地プランの話し合い、地図の作成
活動実績	市内JA支店単位で、農業委員、推進委員、自治会長、地域の担い手を集め、集積するための会議の実施をした。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手がいると思われる地区において、集積可能な地区を選定した。
活動に対する評価	各地区の状況により、集積できる地域となかなか集積できない地域があった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	1 経営体
課題	新規就農に当たり、技術の取得、所得の確保が課題。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	1 経営体	50 %

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農林課、県農林事務所、県農業会議、JAと、新規就農への有利な施策等の周知、啓発及び営農指導を行う。
活動実績	新規就農者において、相談があった場合において、新規参入者に向けて、推進する。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者の相談の割には、就農する人が少ない。
活動に対する評価	就農できる環境づくりに努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A) 2453 ha	遊休農地面積(B) 12.8 ha	割合(B/A×100) 1 %
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0.6 ha	60 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	49 人	8 月 ~ 9 月	9 月 ~ 10 月
		調査方法	担当地区を農業委員、推進委員が調査する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11 月 ~ 12 月		
その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	49 人	8 月 ~ 9 月	9 月 ~ 10 月
		調査実施時期: 11 月 ~ 12 月	調査結果取りまとめ時期: 12 月 ~ 1 月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 181 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 12.8 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施した。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実績に即した目標値の見直しが必要。
活動に対する評価	指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		2453 ha
課 題	過去に通知等で、現況復旧などの依頼をしているが、なかなか是正できないため、強い指導をする必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	1.34 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用を発生させないよう、担当地区を重点的にパトロールする。 ・対応がおくれることのないよう、違反転用発生の際の体制を整備する。 ・農地転用制度の周知徹底を図る。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用を発生させないよう、担当地区を重点的にパトロール行った。 ・農地転用制度の周知徹底を図った。
活動に対する評価	農地転用制度の周知を行ったが、解消には至っていない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 51 件、うち許可 51 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聴き取りを実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上ホームページにて公表している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	22 日	処理期間(平均)	22 日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 220 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聴き取りを実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。				
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上ホームページにて公表している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	22 日	処理期間(平均)	22 日
	是正措置					

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数: 180 件 公表時期: 令和 2 年 4 月 情報の提供方法: 広報紙に掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数: 件 取りまとめ時期: 令和 2 年 3 月 情報の提供方法: 情報の提供方法はなかつたか、個人情報に 報に 関する部分を除き公表可能
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積: ha
		データ更新: データ更新:H31.4.1更新
	公表: :H31.4.1公表	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局での縦覧
